

第 4 回日中韓共同エネルギー会議に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 11 日、韓国・ソウルにおいて、第 4 回となる日中韓共同エネルギー会議が開催された。この会議は、第 1 回がソウル (2014 年)、第 2 回北京 (2015 年)、第 3 回東京 (2016 年年) と持ち回りで開催され、日本は弊所が、中国は国家発展改革委員会・エネルギー研究所が、韓国は韓国エネルギー経済研究院が、それぞれの国を代表するエネルギー専門研究機関として参加し、その時々的重要テーマや 3 カ国共通のエネルギー課題について議論を行うものである (過去 3 回の議論概要については、小論「国際エネルギー情勢を見る目」188 号、238 号、265 号を参照されたい)。

今回の会議は、主催者である韓国エネルギー経済研究院の設立 31 周年を祝う形で、オープンな国際会議として開催された。会議には、韓国のエネルギー産業関係者やエネルギー研究に携わる大学教授等が来賓あるいはパネリストとして参加、メディア関係者も含め 200 名以上の多数の参加者が集う活発な会議となった。今回の会議が韓国においてこのように多数の参加者を集め、極めて活発な議論が行われた背景には、後述する通り、本年 5 月の文在寅 (ムンジェイン) 政権発足後、韓国のエネルギー政策の大転換が模索され、同国ではエネルギー政策そのものが大きな関心事項となっている点がある。

本会議のタイトルは、「**Toward a New Energy Paradigm: Challenges and Policy Direction of Northeast Asian Countries**」と、まさに上述の問題意識を反映するものであった。そして、具体的には、本会議の 3 つのセッションでは、3 カ国にとっての望ましいエネルギーミックスに関わる問題、再生可能エネルギー促進とその課題、天然ガス利用拡大に向けた取組と課題、とまさに韓国にとって最大の関心事項が取り上げられる形となった。

もう一つ、今回の会議での議論がこれまで以上に重要性を持ち、時宜を得たものとして関係者の高い関心を呼んだのは、3 カ国を取り巻く国際エネルギー市場環境における様々な変化とその影響という要因が存在していることも見逃せない。主要な石油・ガス (LNG) 輸入国である 3 カ国にとって、原油価格や LNG 価格が現時点では相対的に低水準で、市場は供給過剰状態であるものの、その状態がいつまで続くのか、何時変化が起こるのか、その先行きは重要関心事である。また、供給過剰の最中ではあるが、3 カ国にとって極めて重要な供給地、中東ではかつてないほど地政学リスクが高まっており、今後の中東情勢から目が離せない。地政学リスク問題は北東アジアでも急速に重要性を高めており、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発問題の展開が地域の安定を大きく揺り動かしている。

環境面では、昨年パリ協定が発効し、日中韓 3 カ国も含め、各国が自主的に国連に提出した温暖化ガス排出削減目標の実施に向けて、いよいよ政策強化が本格化する。よりクリーンな燃料への転換、原子力・再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギーの抜本的強化、低炭素化に向けた革新的技術開発と普及促進が求められている。しかし、前述の国際

エネルギー市場の安定に関しても、気候変動対策に関しても、世界には様々な課題・不確実性が存在する。中でも、米国トランプ政権のエネルギー・環境政策、外交政策が世界にどのような影響を及ぼしていくのか、は極めて重要な意味を持つ。米国の動向が世界の安定に寄与するのか、むしろ不安定な要素を助長するのか、それが世界の、あるいはこの地域のエネルギー・環境問題にどう影響するのか、が重要関心事となっているのである。

今回の会議の、エネルギーミックスを巡る議論では、大震災・原発事故後の日本のエネルギーミックスを巡る議論に、参加者の高い関心が寄せられたことが非常に印象的であった。現在進行中の、「エネルギー基本計画」の見直しについても大きな関心があり、原発事故を経験しながらも、ベストエネルギーミックスを模索しようとする日本の取組みに韓国が並々ならない関心を寄せて、政策決定に関する知見や経験の共有を通じた二国間エネルギー協力の可能性等について様々な意見交換ができたことは有意義であったと思われる。

韓国では、文大統領による新政権の下で、エネルギー・環境政策の包括的な見直しが進められている。最大のポイントは、新政権が、従来、韓国が重視し、エネルギー政策の根幹として重視し利用してきた原子力・石炭火力発電の位置付けを見直し、再生可能エネルギーおよび LNG 利用促進へのシフトを計っていることである。

原子力も石炭も、新規建設の停止・制限や既存の発電所の運転延長の見直しを通して、「脱原子力」「脱石炭」が標榜されている。代わって再生可能エネルギーは 2030 年頃には電源の 20%を占めるまでに大幅に拡大する目標が示されている。また、計画されている天然ガスシフトの結果、LNG 需要が従来型のエネルギーミックスにおけるそれより 1200 万トン以上増加する見通しも示されている。韓国は現在、様々なエネルギーの将来シナリオについて、国を挙げて見直しの議論を行っている最中であり、今後それがどのように国民合意を得ながら取りまとめられるのか、先行きは不透明である。

新政権が目指す新しいエネルギーミックスは、韓国の電力コストを大幅に上昇させる可能性やそれを通じた韓国経済への影響の問題も指摘・懸念されており、韓国のエネルギー市場構造の大きな変化を通じて、韓国の 3E にも影響する試みとも考えられる。言うまでもなく、この問題は韓国にとってその将来を左右する重要性を有するが、同時に韓国の動向は、前述した LNG 需要の増加等を通じて、アジアの、あるいは世界のエネルギー市場全体にも様々な影響を及ぼす可能性があり、大いに注目する必要がある。

なお、筆者がモデレータを務めた天然ガスのセッションでは、3 カ国を取り巻くそれぞれの状況下、天然ガスが期待される役割を果たすための課題は何か、について議論が行われた。しかし、3 カ国共通して、天然ガス (LNG) の価格競争力を如何に強化するか、調達面や資源確保に関する努力の重要性が指摘された。その一環で、LNG 供給の柔軟性を高めることの意義も議論され、その中で、日本の公正取引委員会が LNG 仕向地制約は独占禁止法上問題となるおそれがあるとの判断を下したことに参加者から多くの関心が寄せられ、今後、北東アジア地域でこの問題がどう展開されていくかが重要との議論も行われた。

このように、内外で様々な変化が生じている中、日中韓 3 カ国はエネルギー問題において、それぞれの課題克服に向けた取組に邁進している状況にある。今後もこの 3 研究機関が、国を代表するエネルギー研究機関として、エネルギー問題解決のため知見を結集して、課題克服に向けた取組や協力の可能性を追及することは、引き続き極めて重要である。

以上